

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,836,778	固定負債	63,723,383
有形固定資産	141,042,951	地方債等	42,883,926
事業用資産	63,605,141	長期未払金	1,214,119
土地	39,745,151	退職手当引当金	4,318,016
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	15,307,323
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,073,930
建物	83,264,465	1年内償還予定地方債等	6,463,265
建物減価償却累計額	-63,365,963	未払金	1,296,868
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,484,605	前受金	23
工作物減価償却累計額	-3,225,681	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	663,401
船舶	-	預り金	496,677
船舶減価償却累計額	-	その他	153,696
船舶減損損失累計額	-	負債合計	72,797,313
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	149,180,528
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-68,419,679
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	19,766		
その他減価償却累計額	-14,641		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,697,439		
インフラ資産	69,178,376		
土地	29,396,042		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,179,540		
建物減価償却累計額	-2,644,830		
建物減損損失累計額	-		
工作物	94,961,673		
工作物減価償却累計額	-58,603,928		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,821,855		
その他減価償却累計額	-2,628,144		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	696,169		
物品	19,648,540		
物品減価償却累計額	-11,389,107		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	83,099		
ソフトウェア	62,359		
その他	20,740		
投資その他の資産	4,710,728		
投資及び出資金	1,008,271		
有価証券	143,041		
出資金	865,230		
その他	-		
長期延滞債権	505,284		
長期貸付金	162,157		
基金	2,670,909		
減債基金	-		
その他	2,670,909		
その他	430,523		
徴収不能引当金	-66,416		
流動資産	7,721,384		
現金預金	2,669,298		
未収金	1,452,006		
短期貸付金	-		
基金	3,343,750		
財政調整基金	3,343,750		
減債基金	-		
棚卸資産	42,694		
その他	227,009		
徴収不能引当金	-13,372		
繰延資産	-	純資産合計	80,760,850
資産合計	153,558,162	負債及び純資産合計	153,558,162

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,620,157
業務費用	23,662,963
人件費	9,896,699
職員給与費	7,980,836
賞与等引当金繰入額	658,797
退職手当引当金繰入額	503,179
その他	753,888
物件費等	12,793,577
物件費	7,518,766
維持補修費	800,802
減価償却費	4,463,311
その他	10,699
その他の業務費用	972,687
支払利息	260,478
徴収不能引当金繰入額	28,781
その他	683,428
移転費用	15,957,194
補助金等	12,527,395
社会保障給付	3,413,988
その他	15,811
経常収益	9,868,218
使用料及び手数料	8,687,042
その他	1,181,176
純経常行政コスト	29,751,940
臨時損失	66,332
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,060
損失補償等引当金繰入額	-
その他	61,273
臨時利益	6,884
資産売却益	4,978
その他	1,906
純行政コスト	29,811,388

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,302,886	151,856,508	-71,553,622	-
純行政コスト(△)	-29,811,388		-29,811,388	-
財源	30,256,608		30,256,608	-
税収等	20,014,277		20,014,277	-
国県等補助金	10,242,331		10,242,331	-
本年度差額	445,220		445,220	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,688,723	2,688,723	
有形固定資産等の増加		5,140,156	-5,140,156	
有形固定資産等の減少		-7,705,803	7,705,803	
貸付金・基金等の増加		1,019,580	-1,019,580	
貸付金・基金等の減少		-1,142,657	1,142,657	
資産評価差額	24,253	24,253		
無償所管換等	-11,509	-11,509		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	457,964	-2,675,979	3,133,943	-
本年度末純資産残高	80,760,850	149,180,528	-68,419,679	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,521,649
業務費用支出	19,548,819
人件費支出	9,749,065
物件費等支出	8,771,556
支払利息支出	260,478
その他の支出	767,721
移転費用支出	15,972,830
補助金等支出	12,543,631
社会保障給付支出	3,413,988
その他の支出	15,811
業務収入	38,866,823
税収等収入	19,103,341
国県等補助金収入	9,830,017
使用料及び手数料収入	8,753,218
その他の収入	1,180,247
臨時支出	59,988
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	59,988
臨時収入	1,906
業務活動収支	3,287,092
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,622,544
公共施設等整備費支出	4,760,839
基金積立金支出	761,865
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99,840
その他の支出	-
投資活動収入	1,562,051
国県等補助金収入	555,642
基金取崩収入	895,420
貸付金元金回収収入	93,811
資産売却収入	6,208
その他の収入	10,969
投資活動収支	-4,060,494
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,079,331
地方債等償還支出	6,905,757
その他の支出	173,574
財務活動収入	6,668,420
地方債等発行収入	6,670,393
その他の収入	-1,973
財務活動収支	-410,911
本年度資金収支額	-1,184,312
前年度末資金残高	3,482,137
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,297,825
前年度末歳計外現金残高	380,311
本年度歳計外現金増減額	-8,837
本年度末歳計外現金残高	371,473
本年度末現金預金残高	2,669,298

注記(全体)

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格があるものは会計年度末における市場価格とし、市場価格がないものは出資金額としています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)、無形固定資産ともに定額法を採用しています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

退職手当引当金は、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により算出した額を計上しています。

賞与等引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の連結対象事業(会計)は、国民健康保険事業特別会計、職員退職手当管理特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計、下水道事業会計です。

(2) 地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない事業(会計)との出納整理期間を設けている事業(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額は 1,556,742 千円です。

(5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分については、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)については、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。